



『道の駅指定管理者と市長政治資金』

松原のりかず 政治倫理で反対討論

200万円の資金の流れを、どう理解する？

2021年 岐阜市議会11月議会 最終日 12月13日

第123号議案 令和3年度岐阜市一般会計補正予算（第9号）には、「道の駅柳津交流センター運営管理業務委託費」が含まれています。関連して、第136号議案 指定管理者の指定について（岐阜市 道の駅柳津交流センター）があります。

同施設は、以前より、私ども（無所属クラブ）は合併以前の旧柳津町時代の顔・玄関としての位置付けは存在したが、合併後の新岐阜市の玄関・顔は、やはり JR 岐阜駅が玄関になると主張してきました。道の駅としての PR 機能等は、すでに終了しており、トイレ機能を残して水防施設にする等、岐阜市全体の財政効率的運営に努めるべきと、以前より指摘し続けていました。

50万円 と 50万円 と 100万円 と ?

しかしながら、今回も5年間の施設維持をはかる委託費と、指定管理者の指定の議案が提案されました。指定管理者を「株式会社チューキョーP&G」に指定する議案です。指定管理費は令和3年度～8年度の5年間で59,530,000円。前回の指定管理者「有限会社アミカル柳津」の54,563,000円より、9.1%増**4,967,000円増額**されています。

同社代表者は柴橋正直市長の後援会の代表者を務め、市長の政治資金パーティーでは関連会社名で平成29年3月13日に50万円、同年8月4日にも50万円を支払い、平成30年1月9日には個人として100万円を寄付している。と、政治資金収支報告書に記されている事が、岐阜市議会経済環境委員会で指摘されました。同氏の関連会社は、平成30年岐阜市長選挙で、柴橋正直候補のポスター、ハガキ、ビラ等の印刷業務を行っている事も指摘されました。柴橋正直氏の関連政治団体と、今回の指定管理者候補者が密接な関係にある事は明らかであると、市民の指摘です。

11月議会の開会前に、各議員は「指定管理者の指定について」家族も含めて関係者は存在しないか、議案審議からの除斥を想定し「議会事務局から問合せがありました」が、それ以前の、「指定管理者候補者と議案提案者（市長）の深い関係性」を問わなければなりません。 第123号議案 第136号議案 は、反対です。

連絡先 岐阜市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

行政は「法」に基づき実施だが 市民の望み「法を上回る倫理観」

第123号議案の反対討論に、補足をします。

水道部の不祥事に関連して、第208号議案と第209号議案で、市長の給与減額について、0.1月の2月分の減額、合計22万6,666円が提案されています。

総務委員会質疑では、減額の額は、法に規定がなく、その金額は「前例と共に、市長の倫理観に基づいて決定」された事を確認しました。行政は、法に基づいて行われますが、市民の求めるものは、それを上回る倫理観、すなわち、やさしい市政とか、こどもファーストとか、清潔な市政と、言われるものが 其れに当たろうかと考えます。

第123号議案の 道の駅の指定管理に関する提案経過は、市民の倫理観に添うものではないとの、市民の声が聞こえて参ります。 其れを、お伝えし討論を終わります。

柴橋市長退職金の減額は無い ようですが
現在は4年ごとに 31,392,000円

細江前市長は質問で減額 2,928,000円

2010年に当時の細江市長に、松原のりかず は質問している。当時、中核市全国40市中で岐阜市は全国第5位の高額。3,432万円（4年間で、2期務めると、×2、3期務めると×3）であった。

当時、「岐阜市の生活保護率が1%に悪化。それまでは、‰（パーミル）で表示していた率が %（パーセント）で表示出来るようになってしまった。」市民生活状況なのに全国第5位3,432万円は高額すぎると質問。質問後、細江市長（当時）は減額した。減額は2,928,000円、退職金は31,392,000円に（現在まで同額）。

以降、減額無いまま、今日に。本年、岐阜市の生活保護率は1.5%に悪化。現在の岐阜市長退職金は、全国の市長が減額されたのか、11年間経っても、依然として中核市で第5位の位置。2010年から中核市は増加し全国62市に。柴橋市長の減額発言は「現在まで無いまま」 「こどもファースト」といわれるが、県内13自治体が、なんらかの学校給食無償化を実行しているが、岐阜市は皆無。毎年のように不用額100億円出しながら、コロナ禍で苦しむ市民への「やさしい市政」（第5位？）が望まれる。



松原のりかず
☎058-253-2500